

意見書案第1号

林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

このことについて、伊達市議会会議規則第14条の規定により、別紙のとおり意見書を提出する。

令和3年6月28日

提出者	議員	洞口雅章
〃	〃	阿戸孝之
〃	〃	田中秀幸
〃	〃	渡辺雅子
〃	〃	篠原一寿
〃	〃	堀博志
〃	〃	小久保重孝

(提出先)

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
環境大臣
復興大臣

林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

本道の森林は全国の森林面積の約4分の1を占め、国土保全、地球温暖化防止、林産物の供給等の多面的機能の発揮が期待されており、これらの機能を十分に発揮させるためには、「植えて育てて、伐って使って、また植える」といった森林資源の循環利用を進める必要があります。

森林の整備を進め、木材を積極的に利用していくことは、山村地域を中心とする雇用・所得の拡大による地方創生にも大きく貢献するものです。さらに、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする国の目標の達成に向けて、伐採後の着実な植林による森林の若返りや長期間炭素を固定する木材利用の促進など、全国一の森林資源を有する北海道が森林吸収源対策を積極的に推進する責務を担うことが必要です。

道では、森林の公益的機能の維持増進と森林資源の循環利用の実現に向け、森林整備事業及び治山事業や林業成長産業化総合対策事業等を活用し、植林・間伐や路網の整備、山地災害の防止、木造公共施設の整備、林業事業者の育成など、様々な取組を進めてきたところです。

本道の森林を将来の世代に引き継いでいくため、活力ある森林づくりや防災・減災対策をさらに進め、森林資源の循環利用による林業・木材産業の成長産業化が実現できるよう、施策の充実・強化を図ることが必要です。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望します。

記

- 1 森林の多面的機能を持続的に発揮し、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、適切な間伐と伐採後の着実な再生林の推進に必要な森林整備事業予算や、防災・減災対策の推進に必要な治山事業予算を十分に確保すること。
- 2 森林資源の循環利用を通じて、林業・木材産業の成長産業化を実現するため、ICT等の活用による林業イノベーションの推進、生産・流通体制の強化、都市の木造化などによる道産木材の販路拡大、森林づくりを担う人材の育成などに必要な支援を充実・強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和3年6月28日

北海道伊達市議会

意見書案第2号

保健師等の大幅増員を求める意見書

このことについて、伊達市議会会議規則第14条の規定により、別紙のとおり意見書を提出する。

令和3年6月28日

提出者	議員	洞口雅章
〃	〃	阿戸孝之
〃	〃	田中秀幸
〃	〃	渡辺雅子
〃	〃	篠原一寿
〃	〃	堀博志
〃	〃	小久保重孝

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

総務大臣

厚生労働大臣

経済再生担当大臣

内閣官房長官

保健師等の大幅増員を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の拡大は、保健所体制の脆弱性を浮き彫りにし、社会問題となりました。公衆衛生の最前線で奮闘する保健所、保健師の削減を進めてきた、国の責任も重大です。

総務省・厚労省による「保健所体制に関する自治体調査」（2020年9月）が行われ、特に強化が必要なこととして、76%の自治体が「保健師増員」と回答しています。これを受け政府は、2年間で900人を増員するとしています。1保健所当たり4～6名の増員になりますが、これだけでは現場の実態からして足りない指摘されています。

保健師は、新型コロナウイルス感染症対策による業務量の激増により、「土日も出勤」「眠れない日が続いている」「体調がおかしいが休めない」などの問題を抱えたまま、「搬送先が決まらない」「命の選別をしているようでつらい」「入院できず在宅死してしまった」などに直面し、精神的負担をこれまで以上に抱えながらの業務となっています。

多くの政令指定都市が区ごとの保健所を国の方針により統廃合しており、職員数も減少しています。今回のコロナ感染症対応にとどまらず、今後も新たなタイプの感染症が発生することを見据えて体制を構築していくことが求められます。また、感染症のみならず毎年のように発生している地震、台風、水害などの災害時にも対応していかなければなりません。

よって、国においては、新型コロナウイルス対応のみならず、今後の感染拡大、災害時に対応できる保健師、保健所機能の強化を図るよう、方針の抜本的な見直し、転換を行うよう強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和3年6月28日

北海道伊達市議会

意見書案第3号

北海道への「核のごみ」の持ち込みに反対する意見書

このことについて、伊達市議会会議規則第14条の規定により、別紙のとおり意見書を提出する。

令和3年6月28日

提出者	議員	洞口 雅章
〃	〃	阿戸 孝之
〃	〃	田中 秀幸
〃	〃	渡辺 雅子
〃	〃	篠原 一寿
〃	〃	堀 博志
〃	〃	小久保 重孝

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

経済産業大臣

環境大臣

内閣官房長官

北海道への「核のごみ」の持ち込みに反対する意見書

2020年、道内の寿都町と神恵内村において「高レベル放射性廃棄物（いわゆる核のごみ）」最終処分場のための文献調査が開始されました。国は地下300mより深い地層に「核のごみ」を埋める「地層処分」を進めようとしています。「核のごみ」は人間の生活圏から10万年は隔離されなければなりません、そもそも日本列島は地震や火山噴火の多さにおいて世界有数であり、安全性が保障されているとはいえません。

2012年に日本学術会議は「核のごみ」の処分について、「万年単位に及ぶ長期間にわたって安定した地層を確認することに対して、現在の科学的知識と技術的能力では限界があることを明確に自覚する必要がある」と指摘し、数十年から数百年は地上での暫定的な保管を行うべきことを求めています。

ドイツでは「地盤が安定している」とされた地層処分において、埋設処分後10数年で大量の地下水が流入し、埋設物を撤去しなければならない事態になっているなど、「地層処分」は多くの国で困難性を露呈する事態となっています。

北海道への「核のごみ」の持ち込みは、基幹産業である第一次産業（農漁業）への風評被害などの損失の可能性のほか、観光業などにも重大な影響を及ぼす危険性も懸念されるどころです。ひとたび、何らかの不具合が起これば、北海道全体への影響の広がり、次の世代に対しても被害をもたらしかねないことは福島第一事故から得た教訓ではないでしょうか。全道各地の自治体や農業・漁業、観光業関係者から不安や反対の声があがっているのはそのためです。

すでに2000年に北海道民の総意により、「北海道における特定放射性廃棄物に関する条例（いわゆる核抜き条例）」を北海道は定めており、今回のような北海道の自治体における「核のごみ」を持ち込むよう働きかけを強めることは許されません。

よって、国においては、北海道への「高レベル放射性廃棄物（いわゆる核のごみ）」を持ち込まないよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和3年6月28日

北海道伊達市議会

意見書案第4号

地域医療構想を見直し、実情に応じた医療体制の確立を求める意見書

このことについて、伊達市議会会議規則第14条の規定により、別紙のとおり意見書を提出する。

令和3年6月28日

提出者	議員	洞口雅章
〃	〃	阿戸孝之
〃	〃	田中秀幸
〃	〃	渡辺雅子
〃	〃	篠原一寿
〃	〃	堀博志
〃	〃	小久保重孝

(提出先)

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣
内閣官房長官

地域医療構想を見直し、実情に応じた医療体制の確立を求める意見書

新型コロナウイルス感染症は、医療提供体制の脆弱性を露呈し、これまで国が進めてきた地域医療体制政策（医療機関の効率化、重点化、統廃合）を見直し、根本的に転換する課題が鮮明になりつつあります。

国は、病床の機能分化と連携強化により効率的な医療提供体制の構築による「地域医療構想」推進し、2015年から2025年の間に「高度急性期病床」3万8千床、「急性期病床」を19万5千床、合計23万3千床の削減を進めるとしてきました。

しかし、地域の実態を無視した、「地域医療構想」は計画通り進まないことから、安倍前首相は、①全国424公立・公的病院のリストを関係者の調整もなく公表、②集中的な財政投入を行う「重点支援地域」の設定、③消費税を活用した「病床削減推進法」などの追加策を打ち出し強引に促進しようとし、菅首相への交代を機に国の方針を加速しています。

地方自治体や医療関係者の反発が強まるなか、2019年のコロナ危機が発生、病床不足が深刻化、公表された医療機関の中に、コロナ対策で中心的な役割を果たさなければならない医療機関が含まれるなど「地域医療構想」との矛盾が一気に顕在化しました。全国知事会代表は、「病床削減推進法」の骨子を決めた社会保障審議会医療部会（2020年12月25日）で「コロナ禍で病床確保に懸命に努力している相手方の病院に、病床削減や再編整理の話を持ち掛けるなどナンセンス」と発言。全国市長会代表も「このまま地域医療構想を進めることは、医療崩壊を加速させる」と声をあげました。

全国1,600の病院が加入する「全国公私病院連盟」の邊見公雄会長は、診療報酬の抑制、自治体病院の統廃合によって医療に不可欠な「余裕」を奪い、感染症対策の専門家や診療科を減らし、「効率至上主義」の医療政策推進を批判し、政策の根本的転換を訴えています。病床削減などを地方に無理やり押しつける「地域医療構想」の破綻はコロナ禍の中で明白となりました。

よって、国においては、「地域医療構想」を見直し、コロナ危機に立ち向かう自治体及び医療関係者などの声を率直に受け止め、「地域医療構想」を抜本的に見直し、実情に応じた医療体制確立を支援するよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和3年6月28日

北海道伊達市議会

意見書案第5号

国民健康保険料（税）のさらなる負担軽減を求める意見書

このことについて、伊達市議会会議規則第14条の規定により、別紙のとおり意見書を提出する。

令和3年6月28日

提出者	議員	洞口雅章
〃	〃	阿戸孝之
〃	〃	田中秀幸
〃	〃	渡辺雅子
〃	〃	篠原一寿
〃	〃	堀博志
〃	〃	小久保重孝

(提出先)

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣
内閣官房長官

国民健康保険料（税）のさらなる負担軽減を求める意見書

国民健康保険制度は、加入者の約4割が年金生活者、約3割が非正規労働者であり、所得の低い人が多く加入する医療保険制度とならざるを得ません。構造的な矛盾は、近年、深刻となっています。特に世帯人数に係る均等割は低所得層ほど重くのしかかり、産まれたばかりの赤ちゃんにまで保険料（税）が発生し、子どもが多いほど負担が高くなるという少子化対策に逆行する事態を生んでいます。

全国知事会、全国市町村会等からも要望が出され、北海道議会、札幌市議会ははじめ、多くの議会から軽減等見直しの意見書が採択されています。

国は、ようやく2022年度から、未就学児の均等割額の5割を公費で軽減する方針で、これまで7割、5割、2割軽減措置がされている世帯には、そこからさらに上乗せするとしており、一歩前進といえます。

しかし、子育て支援策としては、未就学児で支援がとどまるなら不十分です。子育て中の方からは「高校生になってからの支援こそ必要」との声も聞かれます。

全国知事会、全国市長会など地方6団体、国民健康保険団体連合会は、国民健康保険料（税）を協会けんぽ並みに引き下げるため、国に1兆円の財政支援を求めています。

よって、国においては、さらなる負担軽減を図るため18歳までの均等割保険料の軽減措置を図ること、あわせて「国民健康保険制度の構造問題」を根本的解決に向け、1兆円の公費投入に踏み出すことを強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和3年6月28日

北海道伊達市議会

意見書案第6号

学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書
このことについて、伊達市議会会議規則第14条の規定により、別紙のとおり意見書を提出する。

令和3年6月28日

提出者	議員	洞口 雅章
〃	〃	阿戸 孝之
〃	〃	田中 秀幸
〃	〃	渡辺 雅子
〃	〃	篠原 一寿
〃	〃	堀 博志
〃	〃	小久保 重孝

(提出先)

内閣総理大臣

財務大臣

総務大臣

文部科学大臣

学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書

現在、教育の現場では、「誰一人取り残すことのない公正に個別最適化され、創造性を育む学び」の実現を目指す「GIGAスクール構想」の一環で、児童生徒に一人一台の情報端末の貸与、並びに校内の高速ネットワーク整備が進められております。

また、これらのハード面の取組に加えて、児童生徒の「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実や、「特別な配慮を必要とする児童生徒の学習上の困難の低減に資するもの」として、「デジタル教科書」の導入も進められようとしています。

「GIGAスクール構想」に対しては、ICTを活用したオンラインでの授業や宿題の配布、さらにデジタル教科書やデジタルドリルの活用など、各人の状況に合わせた学習を推進することにより、多様な学びの実現と教員の負担軽減などへの期待が高まっています。

一方で、すべての教員が情報端末を活用した一定レベルの授業を行うことができるように、個人情報取扱い及び管理も含めた教職員の資質の向上が求められます。また、デジタル教科書・教材は、学校から貸与された端末を使い、学校のシステムに接続する必要があり、例えば、転校先でも復習や学びが継続できる環境を整備しておくことも重要です。

さらに、デジタル教科書のみを使用した場合には、学習の基本能力である「読解力」の低下が危惧されます。そこで、各自治体において、Society5.0時代を生きる子どもたちに相応しい教育を推進するため、学校教育にICTを浸透させ、さらなる教育の充実を図るためのデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）の実現に向けて取り組んでいくべきです。そのために、以下の事項について迅速に対応することを強く求めます。

記

- 1 情報端末の利活用、個人情報の取扱いなど、教育DXに対応する教職員研修のあり方について検討を進めること。
- 2 システムやソフトウェアの整備、情報端末や通信設備の修繕や定期更新など、教育DXに関する学校教育予算の充実・確保とそのあり方について検討を進めること。
- 3 様々な会社の情報端末とデジタル教科書と個人認証システムの互換性を確保するための、統一規格について検討を進めること。
- 4 よく聞き、よく読み、よく書くなどの生涯学び続けるための基本的な「学ぶスキル」を身に付ける上で、紙面の活用と対面学習の併用を検討すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和3年6月28日

北海道伊達市議会

意見書案第7号

地方財政の充実・強化に関する意見書

このことについて、伊達市議会会議規則第14条の規定により、別紙のとおり意見書を提出する。

令和3年6月28日

提出者	議員	洞口雅章
〃	〃	阿戸孝之
〃	〃	田中秀幸
〃	〃	渡辺雅子
〃	〃	篠原一寿
〃	〃	堀博志
〃	〃	小久保重孝

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

総務大臣

厚生労働大臣

内閣府特命担当大臣（地方創生）

内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

地方財政の充実・強化に関する意見書

新型コロナウイルスにより、いま地方自治体には新たに多くの行政需要が発生しています。ワクチン接種体制の構築、防疫体制の強化、「新しい生活様式」への変化を余儀なくされた市民の日常生活から発生する問題など、あらゆる課題に即時の対応が求められています。

それと同時に、医療・介護など社会保障への対応、子育て支援策の充実、地域交通の維持・確保など、少子・高齢化の進展とともに、従来からの行政サービスに対する需要も、これまで以上に高まりつつあります。しかし、現実に公的サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にある中、近年多発している大規模災害、またデジタル・ガバメント化への対応も迫られています。

こうした地方の財源対応について、政府はいわゆる「骨太方針2018」に基づき、2021年度の地方財政計画までは、2018年度の地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保してきました。しかし、新型コロナウイルスへの対応により巨額の財政出動が行われるなか、2022年度以降の地方財源が十分に確保できるのか、大きな不安が残されています。

このため、2022年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、コロナ禍による新たな行政需要なども把握しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすよう、政府に以下の事項の実現を求めます。

記

- 1 社会保障、防災、環境、地域交通、人口減少、デジタル化対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに柔軟に対応し得る地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 新型コロナウイルス対策として、ワクチン接種体制の構築、感染症対応業務を含めた、より全体的な体制・機能の強化、その他の新型コロナウイルス対応事業、また地域経済の活性化まで踏まえた、確実な財源措置を図ること。
- 3 子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含めた十分な社会保障関連経費の拡充を図ること。また、人材を確保するための自治体の取組を支える財政措置を講じること。
- 4 デジタル・ガバメント化における自治体業務システムの標準化については、自治体の実情を踏まえるとともに、目標時期の延長や一定のカスタマイズを可能とするなど、より柔軟に対応すること。また、地域経済を活性化させるためにも、デジタルシステムの標準化による大手企業の寡占を防止することや、地域でデジタル化に対応する人材育成を図るなど、地域デジタル社会推進費の有効活用も含めて対応すること。
- 5 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円について、引き続き同規模の財源確保を図ること。

- 6 会計年度任用職員制度について、法の主旨に基づいて当該職員の処遇改善が求められていることから、引き続き所要額の調査を行うなどして、さらなる財政需要を確実に満たすこと。また、処遇改善額が明確となるよう配慮すること。
- 7 森林環境譲与税の譲与基準については、より林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直すこと。
- 8 地域間の財源偏在性の是正にむけては、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な改善を行うこと。
また、コロナ禍において固定資産税の軽減措置等が行われたことはやむを得ないものの、各種税制の廃止、減税を検討する際には、地方6団体などを通じて、自治体の意見や財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないよう対応を図ること。
- 9 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、小規模自治体に配慮した段階補正の強化など対策を講じること。
- 10 地方交付税の法定率を引き上げるなど、引き続き、臨時財政対策債に頼らない地方財政の確立に取り組むこと。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和3年6月28日

北海道伊達市議会

意見書案第8号

義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、「30人以下学級」など教育予算確保
・拡充と就学保障の実現に向けた意見書

このことについて、伊達市議会会議規則第14条の規定により、別紙のとおり意見書を提出する。

令和3年6月28日

提出者	議員	洞 口 雅 章
〃	〃	阿 戸 孝 之
〃	〃	田 中 秀 幸
〃	〃	渡 辺 雅 子
〃	〃	篠 原 一 寿
〃	〃	堀 博 志
〃	〃	小久保 重 孝

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

総務大臣

文部科学大臣

内閣府特命担当大臣（地方創生）

義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、「30人以下学級」など 教育予算確保・拡充と就学保障の実現に向けた意見書

義務教育費国庫負担制度は、地方自治体の財政状況に左右されずに教職員を安定的に確保するために、教職員の給与の一部を国が負担する制度です。

この制度における国の負担率が2006年に1/2から1/3に変更されました。教育の機会均等を確保するためにも、国の責任において義務教育費国庫負担制度を堅持し、国の負担率を1/2へと復元することが重要です。

また、子どもたちへのきめ細やかな教育を実現するためには、教職員定数を抜本的に改善することによる少人数学級の実現と教職員の超勤・多忙化解消は不可欠です。「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律」が成立し、小学校において段階的に35人以下学級が実現することとなりました。しかし、中学・高校については「検討」にとどまっています。また、実現のための教員については、これまで加配として各自治体に措置されていた人数を基礎定数化するもので、実質的な教職員増とはなっていません。早急に「30人以下学級」を実現し、実質的な教職員増としていくことは必要です。

2021年3月に文科省が発表した「就学援助実施状況調査」では、要保護・準要保護率は、全国で14.71%（7人に1人）、北海道においては全国で8番目に高い19.10%（5人に1人）となっており、依然として厳しい実態にあります。また、教育現場では給食費・修学旅行費などの私費負担が減少せず、地方交付税措置されている教材費や図書費についても自治体によってその措置に格差が生じています。

さらに、「奨学金制度」を利用せざるを得ない子どもたちや経済的な理由で進学・就学を断念する子どもが増加しており、その解消に向けて、就学援助制度・奨学金制度・高校授業料無償化制度を拡大させていく必要があります。

こうしたことから、国においては、義務教育費無償、義務教育費国庫負担制度の堅持、当面負担率1/2への復元、早急に実効性のある教職員の超勤・多忙化解消、「30人以下学級」の実現など、下記の項目について、教育予算の確保・拡充、就学保障の充実を図るよう要請します。

記

- 1 国の責務である教育の機会均等・水準の最低保障を担保するため、義務教育費を無償とするよう求めます。少なくとも、義務教育費国庫負担制度を堅持し、当面、義務教育国庫負担金の負担率を1/2に復元されるよう要請します。
- 2 「30人以下学級」の早期実現にむけて、小学校1年生から中学校3年生の学級編成標準を順次改定するよう求めます。当面、中学・高校への「35人以下学級」拡大を求めます。また、地域の特性にあった教育環境整備・教育活動の推進、住む地域に関係なく子どもたちの教育を保障するため、計画的な教職員定数改善による実質的な教職員増の早期実現、教頭・養護教諭・事務職員の全校配置の実現のため、必要な予算の確保・拡充を図るよう要請します。
- 3 給食費、修学旅行費、教材費など保護者負担の解消や、図書費などについて国において十分な確保、拡充を行うよう要請します。

- 4 就学援助制度・奨学金制度の更なる拡大、高校授業料無償化に対する所得制限の撤廃など、就学保障の充実に向け、国の責任において予算の十分な確保、拡充を図るよう要請します。
- 5 高校授業料無償制度への所得制限撤廃とともに、朝鮮学校の授業料無償化適用除外撤回を実現するよう要請します。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和3年6月28日

北海道伊達市議会

意見書案第9号

2021年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

このことについて、伊達市議会会議規則第14条の規定により、別紙のとおり意見書を提出する。

令和3年6月28日

提出者	議員	洞口 雅章
〃	〃	阿戸 孝之
〃	〃	田中 秀幸
〃	〃	渡辺 雅子
〃	〃	篠原 一寿
〃	〃	堀 博志
〃	〃	小久保 重孝

(提出先)

北海道労働局長

北海道地方最低賃金審議会会長

2021年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

北海道最低賃金の引き上げは、ワーキングプア（働く貧困層）解消のための「セーフティネット」の一つとして最も重要なものです。

道内で働く者の暮らしは依然として厳しく、特に、年収200万円以下のいわゆるワーキングプアと呼ばれる労働者は、道内でも48.9万人と、給与所得者の29.6%に達しています。また、道内の全労働者216万人（うちパート労働者64.7万人）のうち、23.5万人を超える方が最低賃金に張り付いている実態にあります。

労働基準法第2条では、「労働条件の決定は労使が対等な立場で行うもの」と定めていますが、現状では最低賃金の影響を受けるこれら多くの非正規労働者は、労働条件決定にほとんど関与することができません。

経済財政運営と改革の基本方針2020において「より早期に全国加重平均が1,000円になることを目指す」ことが堅持されました。北海道地方最低賃金審議会の答申書においても、全国平均1,000円に向けた目標設定合意を7年連続で表記しました。

最低賃金が上がらなければ、その近傍で働く多くの方の生活はより一層厳しいものとなり、新型コロナウイルス感染症が収束した際の個人消費にも影響を与え、北海道経済の停滞を招くことにつながりかねません。

つきましては、北海道労働局及び北海道地方最低賃金審議会においては、令和3年度の北海道最低賃金の改正に当たって、以下の措置を講ずるよう強く要望します。

記

- 1 「より早期に全国加重平均が1,000円になることを目指す」ことが堅持された「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）」を十分尊重し、経済の自律的成長の実現に向けて、最低賃金を大幅に引き上げること。
- 2 設定する最低賃金は、経験豊富な労働者の時間額が、道内高卒初任給（時間額1,036円）を下回らない水準に改善すること。
- 3 厚生労働省のキャリアアップ助成金など各種助成金を有効活用した最低賃金の引き上げを図ること。同時に、中小企業に対する支援の充実と安定した経営を可能とする実効ある対策を図るよう国に対し要請すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和3年6月28日

北海道伊達市議会